

令和元年度決算「経営比較分析表」各経営指標値の分析（水道事業）



分類	番号	経営指標	単位	計算式	指標値(加古川市)					指標の意味	分析の考え方	経年比較	他団体との比較(令和元年度)	
					27年度	28年度	29年度	30年度	元年度					
表題部分		資金不足比率	%	流動負債+建設改良以外地方債現在高-流動資産-解消可能資金不足額/営業収益-受託工事収益 × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第2項に規定する資金不足比率	経営健全化基準の20%以上になると、経営健全化計画を策定しなければならない。	—	—	
		自己資本構成比率	%	負債資本合計に対する自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合=(資本+繰延収益)/負債資本合計	62.13	61.14	63.38	65.55	63.64	自己資本の比率	起債依存度の高い公営企業では低いのが特徴。財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高いほうが良い。	—	—	
		普及率	%	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合=(現在給水人口)/(行政区域内人口)	96.57	96.73	96.74	96.72	96.72	水道の普及率	水道の普及率を表す。	ほぼ市内全域で水道が普及している。	—	—
		1箇月当たり家庭用料金(20m3)	円	1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金+20m3使用時の従量料金	2,440	2,440	2,440	2,440	2,486	平均的と言われる1箇月当たりの一般家庭用(口径13mm、20m3)の水道料金	水道料金の水準を表す。	消費税の改定を除き、平成18年度に水道料金を改定してから改定を行っていない。	兵庫県下29市中、低い方から7番目である。 ※県下平均:2,874円	—
経営の健全性・効率性	①	経常収支比率	%	経常収益/経常費用 × 100	119.68	120.74	118.70	118.39	120.69	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。率が高いほど良い。	単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。	民間委託化の推進や職員数の適正化等による経費の削減により、良好な数値で推移している。	全国平均・類似団体平均より高い(良い)。	
	②	累積欠損金比率	%	当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す。	累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。	平成16年度からの水道料金改定により、平成17年度で累積欠損金を解消した。	類似団体平均:0.51	
	③	流動比率	%	流動資産/流動負債 × 100	270.57	265.27	339.37	426.93	282.62	短期債務に対してどれだけの支払能力があるかを示す。高いほど良い。	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。	令和元年度は大規模工事の支払いが未払金となり、流動負債が大きくなったため指標は大きく減少した。	全国平均より高い(良い)ものの、類似団体平均より低い(悪い)値となっている。	
	④	企業債残高対給水収益比率	%	企業債現在高合計/給水収益 × 100	257.39	292.85	289.76	285.72	300.23	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行う。	施設の更新需要の増大に伴う企業債発行額の増加及び給水収益の減少により指標が上昇(悪化)している。	全国平均・類似団体平均より高い(悪い)。	
	⑤	料金回収率	%	供給単価/給水原価 × 100	101.48	99.97	97.84	97.72	111.21	給水に係る費用が、どの程度給水収益(水道料金)で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価する。	供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。	給水原価の算定方法を変更したため数値が大きく変動している。	全国平均・類似団体平均より高い(良い)。	
	⑥	給水原価(円/m3)	円	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費))-長期前受金戻入/年間総有収水量	153.27	155.87	158.32	158.78	139.52	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。この値が低いほど、水の生産に係る費用が少ない。	経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかといった分析を行う。	令和元年度より、給水原価の算出において、経常費用から付帯事業である臭水処理受託収益を控除することとしたため、数値が大きく変動している。	全国平均・類似団体平均より低い(良い)。	
	⑦	施設利用率	%	一日平均配水量/一日配水能力 × 100	68.53	67.86	67.55	67.30	66.79	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。	一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、適切な施設規模であるかといった分析が必要である。	平成19年度に行った配水能力の変更以降、施設利用率は70%台を維持してきたが、給水量の減少を受けて低下(悪化)傾向にある。	全国平均・類似団体平均より高い(良い)。	
	⑧	有収率	%	年間総有収水量/年間総配水量 × 100	95.57	96.70	95.76	95.22	95.29	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。施設が効率的に使用されているかを見る指標。	100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水・メータ不感・公共用水・消防用水等の割合といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。	老朽管の更新や漏水調査による漏水防止対策が進んでいるため、良好な数値で推移している。	全国平均・類似団体平均より高い(良い)。	
老朽化の状況	①	有形固定資産減価償却率	%	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	50.95	46.23	47.24	48.47	48.65	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。	全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)しており、施設等の老朽化が進み減価償却が進んでいる。	全国平均・類似団体平均より低い。	
	②	管路経年化率	%	法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長 × 100	8.67	9.42	11.45	13.56	17.28	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を表している。	数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。	全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)している。更新する管路以上に老朽化が進んでいることを示している。	全国平均・類似団体平均より低い。	
	③	管路更新率	%	当該年度に更新した管路延長/管路延長 × 100	0.37	1.07	0.29	0.61	0.57	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。	前年度繰越分・現年度事業分の進捗により年度間で差がある。	全国平均・類似団体平均より低い。	